別紙様式第４号（第81条第４項関係）

（日本工業規格Ａ4）

連　結　業　務　報　告　書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

株式会社　商工組合中央金庫

年　　月　　日

殿

住　　所
株式会社　商工組合中央金庫
代表取締役　氏　　名　印

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

第１　事業概況書
　１　事業の概要
　２　子会社等の状況
　３　連結自己資本比率の状況
第２　連結財務諸表
　１　連結財務諸表の作成方針
　２　連結貸借対照表
　３　連結損益計算書及び連結包括利益計算書
　４　連結株主資本等変動計算書
　５　連結キャッシュ・フロー計算書

（記載上の注意）

１　指名委員会等設置会社にあっては、提出者欄の「代表取締役」を「代表執行役」に改めて記載すること。

２　この様式中に記載する金額、件数及び株数は、この様式中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。

３　この様式中に記載する構成比率、増減率その他の比率は、小数点第３位以下を切り捨て小数点第２位までを記載すること。

４　この様式中、第２の２　連結貸借対照表、第２の３　連結損益計算書及び連結包括利益計算書、第２の４　連結株主資本等変動計算書、第２の５　連結キャッシュ・フロー計算書に注記すべき事項は、第２の５　連結キャッシュ・フロー計算書の次に一括して記載することができる。

第１（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）　事業概況書

１　事業の概要

（記載上の注意）

株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等（株式会社商工組合中央金庫法第 23 条第１項第２号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）について、主要な事業の内容のほか、主要勘定の増減の事由及びその他事業の状況の推移に関する重要な事項を記載すること。

２　子会社等の状況

子会社等数の増減

	前　期　末	当　期　末	増減（△）
子会社 子法人等 関連法人等			
合計			

（記載上の注意）

１　「子会社」とは株式会社商工組合中央金庫法第 23 条第２項に規定する子会社を、「子法人等」とは株式会社商工組合中央金庫法施行令第 7 条第 2 項に規定する子法人等のうち株式会社商工組合中央金庫法第 23 条第２項に規定する子会社を除いたものを、「関連法人等」とは株式会社商工組合中央金庫法施行令第７条第3項に規定する関連法人等をいう（以下同じ。）。

２　子会社等に該当するものは全て記載することとし、重要性の原則は適用しないものとする。

３　連結自己資本比率の状況

〔国際統一基準に係る連結自己資本比率〕

信用リスク・アセット算出手法	

（単位:百万円）

項目	当期末		前期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等 Tier１資本に係る基礎項目				
普通株式に係る株主資本の額				
うち、資本金及び資本剰余金の額				
うち、利益剰余金の額				
うち、自己株式の額（△）				
うち、社外流出予定額（△）				
うち、上記以外に該当するものの額				
普通株式に係る新株予約権の額				

その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額				
うち、危機対応準備金の額				
うち、特別準備金の額				
普通株式等 Tier１資本に係る調整後非支配株主持分の数				
普通株主持分等に係る基礎項目の額 （イ）				
普通株式等 Tier１資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額				
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額				
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額				
繰延ヘッジ損益の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額				
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額				
少数出資金融機関等の普通株式の額				
特定項目に係る 10%基準超過額				
うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額				

	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額				
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額				
特定項目に係る15%基準超過額					
	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額				
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額				
	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額				
その他Tier１資本不足額					
普通株式等 Tier１資本に係る調整項目の額 （ロ）					
普通株式等Tier１資本					
普通株式等Tier１資本の額 ((イ)-(ロ)) （ハ）					
その他Tier１資本に係る基礎項目					
その他 Tier１資本調達手段に係る株主資本の額					
その他 Tier１資本調達手段に係る負債の額					
特別目的会社等の発行するその他 Tier１資本調達手段の額					
その他 Tier１資本に係る調整後非支配株主持分等の額					
適格旧 Tier１資本調達手段の額のうちその他 Tier１資本に係る基礎項目の額に含まれる額					

うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額				
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額				
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他 Tier１資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額				
非支配株主持分等に係る経過措置によりその他 Tier１資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額				
その他 Tier１資本に係る基礎項目の額 (ニ)				
その他 Tier１資本に係る調整項目				
自己保有その他 Tier１資本調達手段の額				
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier１資本調達手段の額				
少数出資金融機関等のその他 Tier１資本調達手段の額				
その他金融機関等のその他 Tier１資本調達手段の額				
Tier２資本不足額				
その他 Tier１資本に係る調整項目の額 (ホ)				
その他 Tier１資本				
その他 Tier１資本の額 ((ニ)－(ホ)) (ヘ)				
Tier１資本				
Tier１資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)				
Tier２資本に係る基礎項目				
Tier２資本調達手段に係る株主資本の額				

Tier２資本調達手段に係る新株予約権の額				
Tier２資本調達手段に係る負債の額				
特別目的会社等の発行する Tier２資本調達手段の額				
Tier２資本に係る調整後非支配株主持分等の額				
適格旧 Tier２資本調達手段の額のうち Tier２資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額				
うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額				
一般貸倒引当金 Tier２算入額及び適格引当金 Tier２算入額の合計額				
うち、一般貸倒引当金 Tier２算入額				
うち、適格引当金 Tier２算入額				
Tier２資本に係る基礎項目の額　（チ）				
Tier２資本に係る調整項目				
自己保有 Tier２資本調達手段の額				
意図的に保有している他の金融機関等の Tier２資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の Tier２資本調達手段及びその他外部 TLAC 関連調達手段の額				
その他金融機関等の Tier２資本調達手段及びその他外部 TLAC 関連調達手段の額				
Tier２資本に係る調整項目の額　（リ）				
Tier２資本				
Tier２資本の額　（(チ)－(リ)）　（ヌ）				
総自己資本				

総自己資本合計　((ト)＋(ヌ))　(ル)				
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額				
資産（オン・バランス）項目				
オフ・バランス取引等項目				
CVA リスク相当額を 8%で除して得た額				
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額				
マーケット・リスク相当額を 8%で除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額				
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額　(ヲ)				
連結自己資本比率及び資本バッファー				
連結普通株式等 Tier１比率 ((ハ)／(ヲ))	%		%	
連結 Tier１比率　((ト)／(ヲ))	%		%	
連結総自己資本比率　((ル)／(ヲ))	%		%	
最低連結資本バッファー比率	%		%	
うち、資本保全バッファー比率	%		%	
うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	%		%	
うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	%		%	
連結資本バッファー比率	%		%	
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額				
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・				

ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額				
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額				
Tier２資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額				
一般貸倒引当金に係る Tier２資本算入上限額				
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）				
適格引当金に係る Tier２資本算入上限額				
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧 Tier１資本調達手段に係る算入上限額				
適格旧 Tier１資本調達手段の額から適格旧 Tier１資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）				
適格旧 Tier２資本調達手段に係る算入上限額				
適格旧 Tier２資本調達手段の額から適格旧 Tier２資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）				

（記載上の注意）

１．「連結自己資本比率」とは、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 73 条第１項第３号ロに規定する連結自己資本比率をいう。

２．「信用リスク・アセット算出手法」欄は、標準的手法、基礎的内部格付手法又は先進的内部格付手法のいずれかを記載すること。

３．「その他 Tier１資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科

目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。

4．「Tier２資本調達手段に係る株主資本の額」として資本金及び資本剰余金以外の科目に計上される金額がある場合、その内訳を欄外に記載すること。

5．連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。

6．遡及適用（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第２条43号に規定する遡及適用をいう。以下この様式において同じ。）、連結財務諸表の組替え（同条第44号に規定する連結財務諸表の組替えをいう。）又は修正再表示（同条第45号に規定する修正再表示をいう。以下この様式において同じ。）により、「前期末」欄の金額又は比率が前連結会計年度に係る報告時の金額又は比率と異なっているときは、その旨を欄外に記載すること。

〔資本バッファー比率のうちカウンター・シクリカル・バッファー比率〕

	当期末				前期末			
エクスポージャーの所在国・地域	カウンター・シクリカル・バッファーの水準の計算に用いた各国・地域の信用リスク・アセットの額の合計額(百万円)	各国・地域の金融当局が定める比率(%)	適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)	適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)（経過措置ベース）	カウンター・シクリカル・バッファーの水準の計算に用いた各国・地域の信用リスク・アセットの額の合計額(百万円)	各国・地域の金融当局が定める比率(%)	適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)	適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)（経過措置ベース）
アルゼンチン								
オーストラリア								
ベルギー								
ブラジル								
カナダ								
中国								
フランス								
ドイツ								
香港								
インド								
インドネシア								
イタリア								
日本								

韓国								
ルクセンブルク								
メキシコ								
オランダ								
ロシア								
サウジアラビア								
シンガポール								
南アフリカ								
スペイン								
スウェーデン								
スイス								
トルコ								
英国								
米国								
合計								

（記載上の注意）

1　「各国・地域の信用リスク・アセットの額の合計額(百万円)」とは、カウンター・シクリカル・バッファー比率（法第 23 条第１項第２号に掲げる基準に従い算出された比率をいう。以下同じ。）の計算に用いるため、債務者の所在地を基礎として、各国・地域別に算出された額をいう。

2　「各国・地域の金融当局が定める比率(%)」は、各国・地域の銀行監督当局が設定し、バーゼル銀行監督委員会が公表する各国・地域の比率（Add-on（per cent of RWA））（当該比率が公表されていない場合には 0%、2.5%を超える場合には 2.5%）を記載すること。

3　「適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)」は、カウンター・シクリカル・バッファー比率を記載すること（小数点第３位以下を切り捨て小数点第２位までを記載）。

4　「適用されるカウンター・シクリカル・バッファー比率(%)（経過措置ベース）」は、平成 28 年３月 31 日から起算して１年を経過する日までの期間においてはカウンター・シクリカル・バッファー比率に 100 分の 25 を乗じて得た比率、平成 29 年３月 31 日から起算して１年を経過する日までの期間においてはカウンター・シクリカル・バッファー比率に 100 分の 50 を乗じて得た比率、平成 30 年３月 31 日から起算して１年を経過する日までの期間においてはカウンター・シクリカル・バッファー比率に 100 分の 75 を乗じて得た比率をそれぞれ記載すること（小数点第３位以下を切り捨て小数点第２位までを記載）。

〔連結自己資本比率の補完的指標である連結レバレッジ比率〕

項目	当期末	前期末
連結レバレッジ比率	%	%

（記載上の注意）

1　「連結レバレッジ比率」とは、株式会社商工組合中央金庫法第 23 条第１項第２号に掲げる基準に従い算出された比率をいう。

2 連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合には、その旨を欄外に記載すること。

第２　　連結財務諸表

1　連結財務諸表の作成方針

株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等について連結して作成する貸借対照表等に関する下記の事項を記載すること。

⑴　連結の範囲に関する事項

⑵　持分法の適用に関する事項

⑶　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

⑷　のれんの償却に関する事項

2　（　　年　　月　　日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
現　金　預　け　金		預　　金	
コールローン及び買入手形		譲　渡　性　預　金	
買　現　先　勘　定		債　　券	
債券貸借取引支払保証金		コールマネー及び売渡手形	
買　入　金　銭　債　権		売　現　先　勘　定	
特　定　取　引　資　産		債券貸借取引受入担保金	
商　品　有　価　証　券		コマーシャル・ペーパー	
金　銭　の　信　託		特　定　取　引　負　債	
有　価　証　券		借　　用　　金	
貸　　出　　金		外　国　為　替	
外　国　為　替		短　期　社　債	
そ　の　他　資　産		社　　債	
有　形　固　定　資　産		新株予約権付社債	
建　　物		そ　の　他　負　債	
土　　地		賞　与　引　当　金	
リ　ー　ス　資　産		役　員　賞　与　引　当　金	
建　設　仮　勘　定		退職給付に係る負債	
その他の有形固定資産		役　員　退　職　慰　労　引　当　金	

無形固定資産		特別法上の引当金	
ソフトウェア		繰延税金負債	
のれん		支払承諾	
リース資産		負債の部合計	
その他の無形固定資産		（純資産の部）	
退職給付に係る資産		資本金	
繰延税金資産		新株式申込証拠金	
支払承諾見返		危機対応準備金	
貸倒引当金	△	特別準備金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	
		自己株式	△
		自己株式申込証拠金	
		株主資本合計	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		為替換算調整勘定	
		退職給付に係る調整累計額	
		その他の包括利益累計額合計	
		新株予約権	
		非支配株主持分	
		純資産の部合計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

（記載上の注意）

1　次の事項を注記すること。ただし、特定の科目に関連する注記については、その関連が明らかになるように記載すること。

⑴　継続企業の前提（会社計算規則第 100 条に規定する継続企業の前提をいう。以下同じ。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとき（当該事業年度の末日後に当該重要な不確実性が認められなくなった場合を除く。）は、次に掲げる事項

①　当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

②　当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

③　当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由

④　当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しているか否かの別

⑵　次に掲げる会計方針に関する事項

①　有価証券の評価基準及び評価方法

②　有形固定資産の減価償却の方法

③　外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

④　貸倒引当金の計上方法

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

⑥　リース取引の処理方法

⑦　ヘッジ会計の方法

⑧　金銭の信託の評価基準及び評価方法

⑨　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

⑩　その他採用した重要な会計方針

⑪　子会社等が採用した会計方針のうちに株式会社商工組合中央金庫と異なるものがある場合には、その差異の概要。ただし、その差異が軽微であるときには、この限りでない。

⑶　会計方針の変更等を行った場合には、会計方針の変更等に関する事項（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 14 条の２から第 14 条の８までの規定に準じて記載すること。ただし、当連結会計年度に係る連結財務諸表のみを表示している場合には、前連結会計年度に係る事項及び１株当たり情報に対する影響額については記載を要しない。）

⑷　金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

⑸　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

⑹　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 15 条の６第１項から第３項までに規定する有価証券に関する事項

⑺　貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額

なお、それぞれの定義は、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 83 条第 1 項第 5 号ロによる。

⑻　有形固定資産及び無形固定資産の償却年数又は残存価額を変更したときは、その旨。ただし、その変更が軽微であるときは、この限りでない。

⑼　有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

⑽　資産に係る引当金を直接控除した場合における資産の資産科目別の引当金の金額（一括して注記することが適当な場合にあっては、適宜一括した引当金の金額）

⑾　リースにより使用する有形固定資産及び無形固定資産に関する事項（会社計算規則第 108 条の規定に従い記載すること。）

⑿　株式会社商工組合中央金庫の取締役、監査役及び執行役との間の取引による当該取締役、監査役及び執行役に対する株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の金銭債権があるときは、その総額。ただし、株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等である金融機関との間の総合口座取引における当座貸越及び預金又は商工債を担保とする貸付金（担保とされた預金及び商工債の総額を超えないものに限る。）は、この限りでない。

⒀　株式会社商工組合中央金庫の取締役、監査役及び執行役との間の取引による当該取締役、監査役及び執行役に対する株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の金銭債務があるときは、その総額。ただし、預金及び商工債はこの限りでない。

⑭　関係会社(会社計算規則第２条第３項第 22 号に規定する関係会社をいう。)の株式又は出資金の総額

⑮　資産が担保に供されている場合には、当該資産の内容及びその金額並びに担保に係る債務の金額

⑯　重要な係争事件に係る損害賠償義務があるときは、その内容及び金額

⑰　次に掲げる１株当たり情報に関する事項

①　１株当たりの純資産額（純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定し、銭単位で記載すること。また、純資産の部合計から危機対応準備金及び特別準備金を除いた金額を純資産額として算定した旨を記載すること。）

②　当該連結会計年度又は当該連結会計年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨及び当該連結会計年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して１株当たりの純資産額を算定している旨

⑱　連結会計期間の末日後、連結会社並びに持分法が適用される非連結の子会社等の翌連結会計年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象（ただし、その事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社等については、当該子会社等の貸借対照表日後に発生した場合における当該事象とする。）

⑲　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 15 条の９から第15条の11までに規定するストック・オプションに関する事項

⑳　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 15 条の 12 から第 15 条の15まで、第15条の18、第15条の19、第15条の21、第41条及び第 63 条の３に規定する企業結合に関する事項

㉑　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 15 条の 16、第15条の17及び第15条の 20 に規定する事業分離に関する事項

㉒　資産の部の有価証券中の社債（株式会社商工組合中央金庫がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）に係る保証債務の額

㉓　以上のほか、株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

２　特定取引資産及び特定取引負債は、株式会社商工組合中央金庫又はその子会社等が経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 18 条その他法令の規定により設けた特定取引勘定に係る資産及び負債について記載すること。

３　特定取引勘定を設置している株式会社商工組合中央金庫又はその子会社等の分の商品有価証券への計数の記載は行わない。

４　特別法上の引当金は、法令の規定に基づき計上し、その法令の条項を注記すること。

５　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の財産の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し又はこの様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載す

ること。

6　「その他資産」及び「その他負債」のうち、同一種類の資産及び負債でその金額が資産総額の 100 分の５を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。ただし、「リース債権及びリース投資資産」、「未払法人税等」及び「リース債務」については、その金額が資産総額の 100 分の１を超える場合は科目を設けて記載する。

7　「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。

3（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（記載上の注意）

「（１）　連結損益計算書」及び「（２）　連結包括利益計算書」は、両計算書を構成する項目を単一の計算書に表示する方法により、「（３）　連結損益及び包括利益計算書」として記載することができる。

（１）　連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		×××
資金運用収益	×××	
貸出金利息	×××	
有価証券利息配当金	×××	
コールローン利息及び買入手形利息	×××	
買現先利息	×××	
債券貸借取引受入利息	×××	
預け金利息	×××	
その他の受入利息	×××	
役務取引等収益	×××	
特定取引収益	×××	
その他業務収益	×××	
その他経常収益	×××	
貸倒引当金戻入益	×××	
償却債権取立益	×××	
その他の経常収益	×××	
経常費用		×××
資金調達費用	×××	
預金利息	×××	
譲渡性預金利息	×××	
債券利息	×××	

コールマネー利息及び売渡手形利息	×××	
売現先利息	×××	
債券貸借取引支払利息	×××	
コマーシャル・ペーパー利息	×××	
借用金利息	×××	
短期社債利息	×××	
社債利息	×××	
新株予約権付社債利息	×××	
その他の支払利息	×××	
役務取引等費用	×××	
特定取引費用	×××	
その他業務費用	×××	
営業経費	×××	
その他経常費用	×××	
貸倒引当金繰入額	×××	
その他の経常費用	×××	
経常利益		×××
（又は経常損失）		
特別利益		×××
固定資産処分益	×××	
負ののれん発生益	×××	
その他の特別利益	×××	
特別損失		×××
固定資産処分損	×××	
減損損失	×××	
その他の特別損失	×××	
税金等調整前当期純利益		×××
（又は税金等調整前当期純損失）		
法人税、住民税及び事業税	×××	
法人税等調整額	×××	
法人税等合計		×××
当期純利益		×××
（又は当期純損失）		
非支配株主に帰属する当期純利益		×××
（又は非支配株主に帰属する当期純損失）		
親会社株主に帰属する当期純利益		×××
（又は親会社株主に帰属する当期純損失）		

（記載上の注意）

1　次に掲げる１株当たり情報に関する事項を注記すること。

⑴　１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額（普通株式を取得することができる権利又は普通株式への転換請求権その他のこれらに準ずる権利が付された証券又は契約に係る権利が行使されることを仮定することにより算定した１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額をいう。以下この様式において同じ。）（銭単位）

⑵　当該連結会計年度又は当該連結会計年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該連結会計年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額を算定している旨

２　上記のほか、株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記すること。

３　特定取引収益及び特定取引費用の金額は、株式会社商工組合中央金庫又はその子会社等が経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 18 条その他法令の規定により設けた特定取引勘定に係る収益及び費用の金額について記載すること。

４　「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」には、非経常的な利益又は損失の金額を記載すること。

ただし、その額が相当額以下で経常収益又は経常費用に重要な影響を及ぼさないものは、経常収益又は経常費用に記載することができるものとする。

５　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の損益の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し又はこの様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

６　総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

（２）　連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
当期純利益（又は当期純損失）		×××
その他の包括利益		×××
その他有価証券評価差額金	×××	
繰延ヘッジ損益	×××	
為替換算調整勘定	×××	
退職給付に係る調整額	×××	
持分法適用会社に対する持分相当額	×××	
包括利益		×××
親会社株主に係る包括利益	×××	
非支配株主に係る包括利益	×××	

（記載上の注意）

1　連結包括利益計算書を初めて記載した年度においては、その直前の年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額を注記すること。

2　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の包括利益の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し又はこの様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

3　総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

4　その他の包括利益の内訳項目は、税効果を控除した後の金額で表示すること。ただし、各内訳項目を税効果を控除する前の金額で表示して、それらに関連する税効果の金額を一括して加減する方法で記載することができる。いずれの場合も、その他の包括利益の各内訳項目別の税効果の金額を注記すること。

5　会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額を構成する項目のうち、当連結会計年度以前にその他の包括利益に含まれていた金額は、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記すること。この注記は、上記４の注記と併せて記載することができる。

（３）　連結損益及び包括利益計算書

〔「（１）　連結損益計算書」及び「（２）　連結包括利益計算書」を構成する項目を、単一の計算書に表示する場合〕

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		×××
資金運用収益	×××	
貸出金利息	×××	
有価証券利息配当金	×××	
コールローン利息及び買入手形利息	×××	
買現先利息	×××	
債券貸借取引受入利息	×××	
預け金利息	×××	
その他の受入利息	×××	
役務取引等収益	×××	
特定取引収益	×××	
その他業務収益	×××	
その他経常収益	×××	
貸倒引当金戻入益	×××	
償却債権取立益	×××	
その他の経常収益	×××	
経常費用		×××
資金調達費用	×××	
預金利息	×××	

譲渡性預金利息	×××	
債券利息	×××	
コールマネー利息及び売渡手形利息	×××	
売現先利息	×××	
債券貸借取引支払利息	×××	
コマーシャル・ペーパー利息	×××	
借用金利息	×××	
短期社債利息	×××	
社債利息	×××	
新株予約権付社債利息	×××	
その他の支払利息	×××	
役務取引等費用	×××	
特定取引費用	×××	
その他業務費用	×××	
営業経費	×××	
その他経常費用	×××	
貸倒引当金繰入額	×××	
その他の経常費用	×××	
経常利益		×××
（又は経常損失）		
特別利益		×××
固定資産処分益	×××	
負ののれん発生益	×××	
その他の特別利益	×××	
特別損失		×××
固定資産処分損	×××	
減損損失	×××	
その他の特別損失	×××	
税金等調整前当期純利益		×××
（又は税金等調整前当期純損失）		
法人税、住民税及び事業税	×××	
法人税等調整額	×××	
法人税等合計		×××
当期純利益		×××
（又は当期純損失）		
親会社株主に帰属する当期純利益	×××	
（又は親会社株主に帰属する当期純損失）		
非支配株主に帰属する当期純利益	×××	

（又は非支配株主に帰属する当期純損失）		
その他の包括利益		×××
その他有価証券評価差額金	×××	
繰延ヘッジ損益	×××	
為替換算調整勘定	×××	
退職給付に係る調整額	×××	
持分法適用会社に対する持分相当額	×××	
包括利益		×××
親会社株主に係る包括利益	×××	
非支配株主に係る包括利益	×××	

（記載上の注意）

1　次に掲げる１株当たり情報に関する事項を注記すること。

⑴　１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額（銭単位）

⑵　当該連結会計年度又は当該連結会計年度の末日後において株式の併合又は株式の分割をした場合には、その旨並びに当該連結会計年度の期首に株式の併合又は株式の分割をしたと仮定して１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額を算定している旨

2　上記のほか、株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記すること。

3　特定取引収益及び特定取引費用の金額は、株式会社商工組合中央金庫又はその子会社等が経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第 18 条その他法令の規定により設けた特定取引勘定に係る収益及び費用の金額について記載すること。

4　「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」には、非経常的な利益又は損失の金額を記載すること。

ただし、その額が相当額以下で経常収益又は経常費用に重要な影響を及ぼさないものは、経常収益又は経常費用に記載することができるものとする。

5　連結損益及び包括利益計算書を初めて記載した年度においては、その直前の年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額を注記すること。

6　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の損益若しくは包括利益の状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目を細分し又はこの様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

7　総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

8　その他の包括利益の内訳項目は、税効果を控除した後の金額で表示すること。ただし、各内訳項目を税効果を控除する前の金額で表示して、それらに関連する税効果の金額を一

括して加減する方法で記載することができる。いずれの場合も、その他の包括利益の各内訳項目別の税効果の金額を注記すること。

9　親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額を構成する項目のうち、当連結会計年度以前にその他の包括利益に含まれていた金額は、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記すること。この注記は、上記８の注記と併せて記載することができる。

4 (年　月　日から / 年　月　日まで) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本							その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	××	××	××	××	××	△××	××	××	××	××	××	××	××	××	××
当期変動額															
新株の発行	××			××			××								××
剰余金の配当					△××		△××								△××
親会社株主に帰属する当期純利益					××		××								××
自己株式の処分						××	××								××
・・・・・															××
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								××	××	××	××	××	××	××	××
当期変動額合計	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××
当期末残高	×	××	×	××	××	△×	××	××	××	××	××	××	××	××	××

	×		×			×									

（記載上の注意）

1　法令等に基づき、この様式に掲げる科目以外の科目を掲げる必要が生じたときは、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

2　変動事由及び金額の記載は、概ね連結貸借対照表における記載の順序によること。

3　株主資本以外の科目については、連結会計年度中の変動額を、変動事由ごとに記載することができる。

4　その他の包括利益累計額は、科目ごとの記載に代えてその他の包括利益累計額の合計額を、当連結会計年度期首残高、連結会計年度中の変動額及び連結会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。

5　その他の包括利益累計額及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

6　連結財務諸表の用語、 様式及び作成方法に関する規則第 77 条から第 80 条までの規定に従い注記すること。

7　遡及適用、修正再表示又は当該連結会計年度の前連結会計年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用、修正再表示又は当該連結会計年度の前連結会計年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の後の当期首残高を区分表示すること。

5　（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）　連結キャッシュ・フロー計算書

〔直接法により表示する場合〕　（単位：百万円）

科　　目	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金回収による収入	
預金払出による支出	
貸付金利息収入	
預金利息支出	
債券利息支出	
営業経費支出	
……	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
有形固定資産の取得による支出	

有形固定資産の売却による収入	
……	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	
自己株式の取得による支出	
配当金の支払額	
非支配株主への配当金の支払額	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	
……	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	
現金及び現金同等物の期首残高	
現金及び現金同等物の期末残高	

（記載上の注意）

1　現金及び現金同等物の範囲について記載すること。

2　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。

〔間接法により表示する場合〕　（単位：百万円）

科　　目	金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失（△））	
減価償却費	
減損損失	
貸倒引当金の増減（△）	
資金運用収益	
資金調達費用	
有価証券関係損益（△）	
貸出金の純増（△）減	
預金の純増減（△）	
資金運用による収入	
資金調達による支出	
……	

小　　計	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
有形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
……	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	
自己株式の取得による支出	
配当金の支払額	
非支配株主への配当金の支払額	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	
……	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	
現金及び現金同等物の期首残高	
現金及び現金同等物の期末残高	

（記載上の注意）

1　現金及び現金同等物の範囲について記載すること。

2　法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。